

令和7年度 青森市公共事業再評価審議委員会

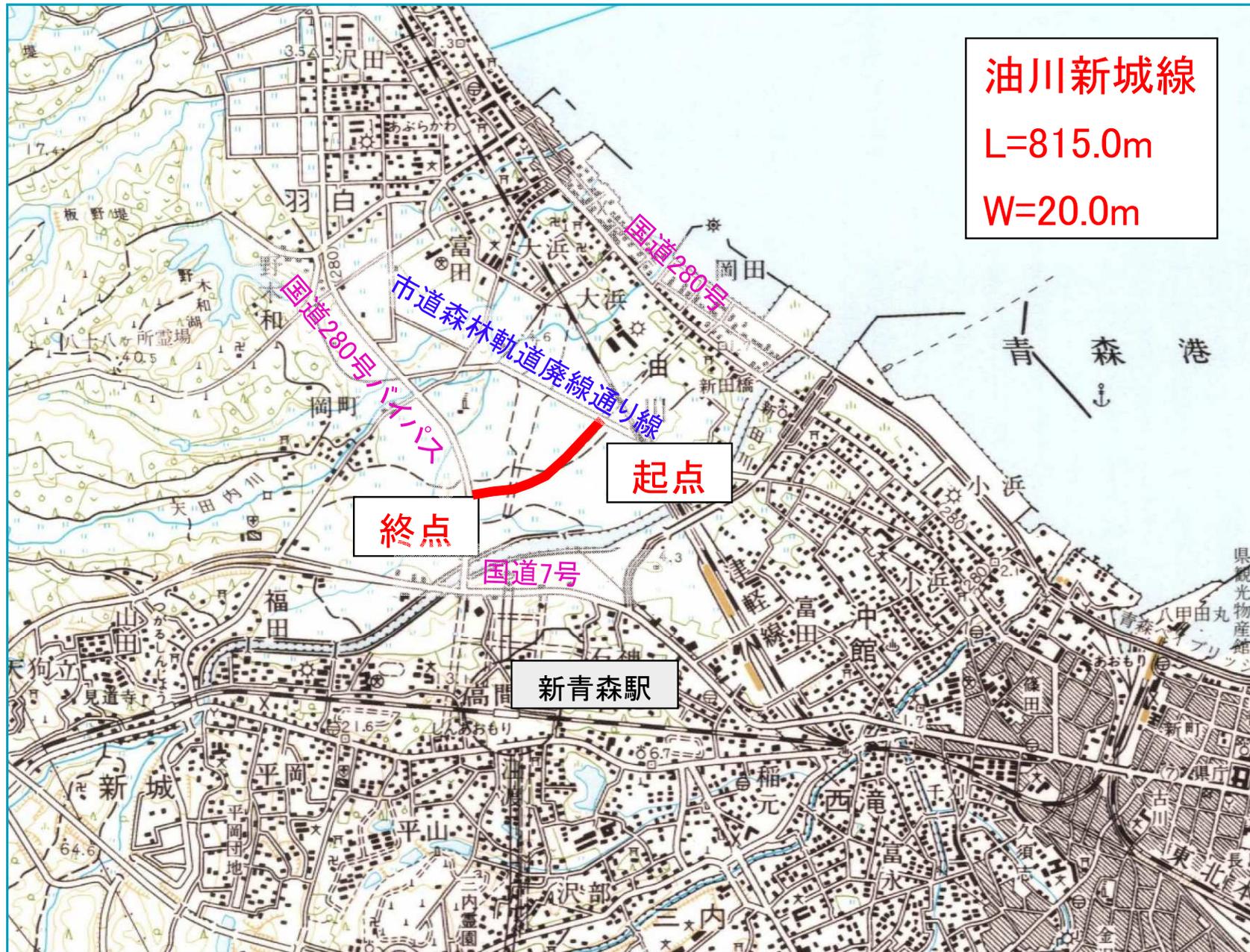
油川新城線道路整備事業 資料

令和7年12月

青森市役所

都市整備部 道路建設課

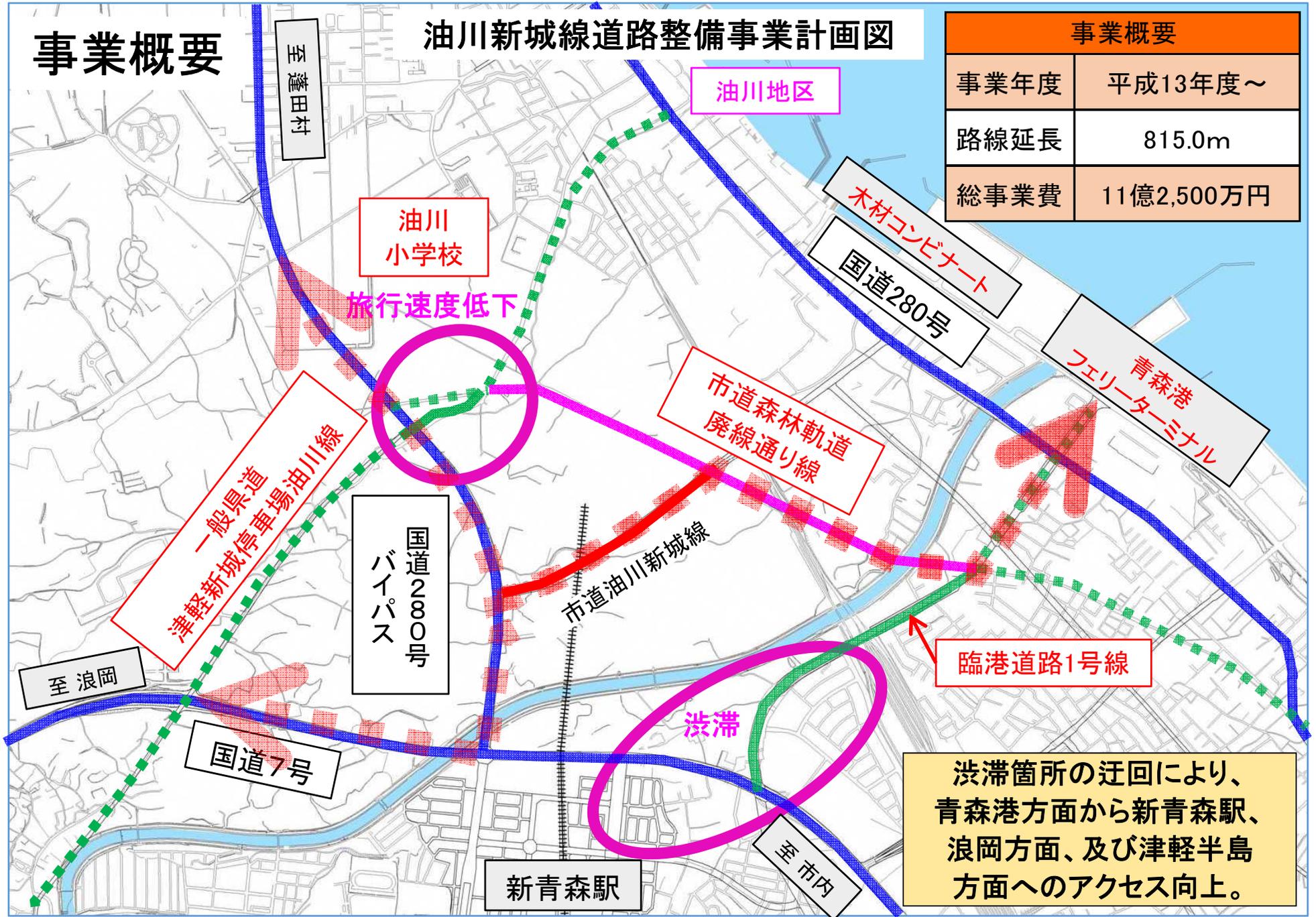
全体位置図



事業概要

油川新城線道路整備事業計画図

事業概要	
事業年度	平成13年度～
路線延長	815.0m
総事業費	11億2,500万円

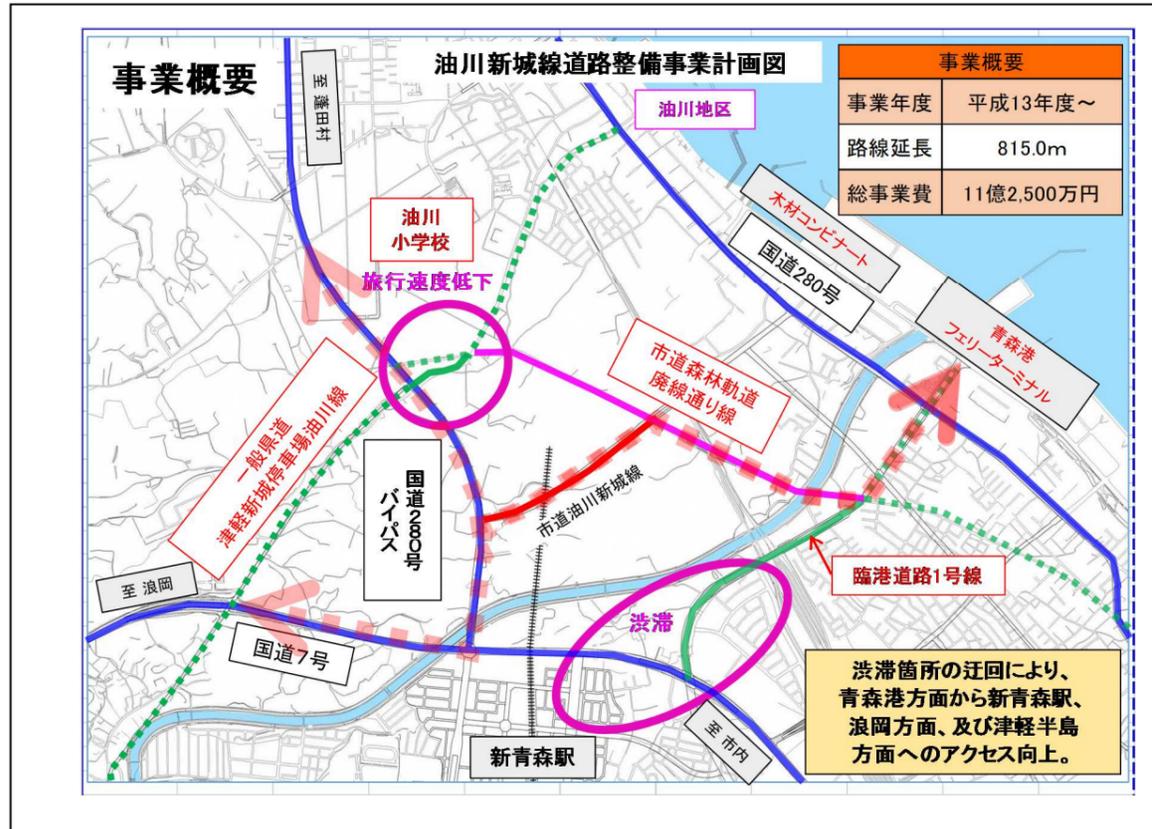


渋滞箇所の迂回により、青森港方面から新青森駅、浪岡方面、及び津軽半島方面へのアクセス向上。

油川新城線道路整備事業費用便益分析結果について

1.概要

(1)事業箇所：青森市大字岡町 地内 外



(2)事業の目的

本路線は、市道森林軌道廃線通り線から国道 280 号バイパスを結ぶ延長 815m の幹線道路であり、市道森林軌道廃線通り線から国道 280 号バイパスに接続することにより、青森港方面からの交通の分散が図られ、安全で円滑な交通の確保が図られる。

現在国道 280 号と国道 280 号バイパスを結ぶ県道 234 号津軽新城停車場油川線は、住宅密集地を經由し幅員が狭隘で交通量が多く、交通安全上からも本路線の整備が求められている。

(3)供用開始予定年度

・令和 15 年度予定

(4)計画概要

- ・ 事業期間：平成 13 年度～令和 15 年度（予定）
- ・ 総事業費：1,125,000 千円
- ・ 整備延長：L=815.0m

2.便益の算定

(1)交通量：便益の算定条件となる交通量

・ H27 及び R2 の再評価時の交通量推計結果を利用し、供用年次である R15 の推計交通量（整備なし・あり）を算出し、合わせて旅行速度等も再算出。

(2)便益：(①+②+③)

- ①便益 1：走行時間短縮便益
- ②便益 2：走行経費減少便益
- ③便益 3：交通事故減少便益

(3)費用：(①+②)

- ①事業費：工事費、測試費、補償費、事務費
- ②維持管理費

(4)費用便益比

便益の現在価値 ÷ 費用の現在価値

(5)修正費用便益比

標準的な費用便益比に、地域補正係数（青森）1.404 を乗じて算出した。

※結果

費用便益比の算出結果について

・費用便益比 (B/C)

$$\text{費用便益比(B/C)の算出} = \frac{\text{年間便益原価の合計}^{\ast 1}}{\text{建設投資額} + \text{維持管理費}}$$

$$\frac{621 \text{ 百万円}}{1,805 \text{ 百万円} + 10 \text{ 百万円}} = 0.342$$

※1 走行時間短縮便益+走行経費減少便益+交通事故減少便益

・修正費用便益比 (B/C * α)

$$\text{費用便益比(B/C)の算出} = \frac{\text{年間便益原価の合計}^{\ast 1} \times \text{地方生活圏別地域修正係数}^{\ast 2}}{\text{建設投資額} + \text{維持管理費}}$$

$$\frac{621 \text{ 百万円} \times 1.404}{1,805 \text{ 百万円} + 10 \text{ 百万円}} = 0.480$$

※1 走行時間短縮便益+走行経費減少便益+交通事故減少便益

※2 地域補正係数 α は 1.404 (青森地方生活圏) を参考

・事業継続の場合の費用便益比 (B/C)

$$\text{費用便益比(B/C)の算出} = \frac{\text{事業継続の場合の合計便益}}{\text{事業継続の場合の合計費用} - \text{事業中止の場合の合計費用}}$$

$$\frac{621 \text{ 百万円}}{257 \text{ 百万円}} = 2.419$$

3.まとめ

上記結果より、残事業費からみた費用便益比は 2.419 となっており、今後も本事業を継続実施することとしたい。

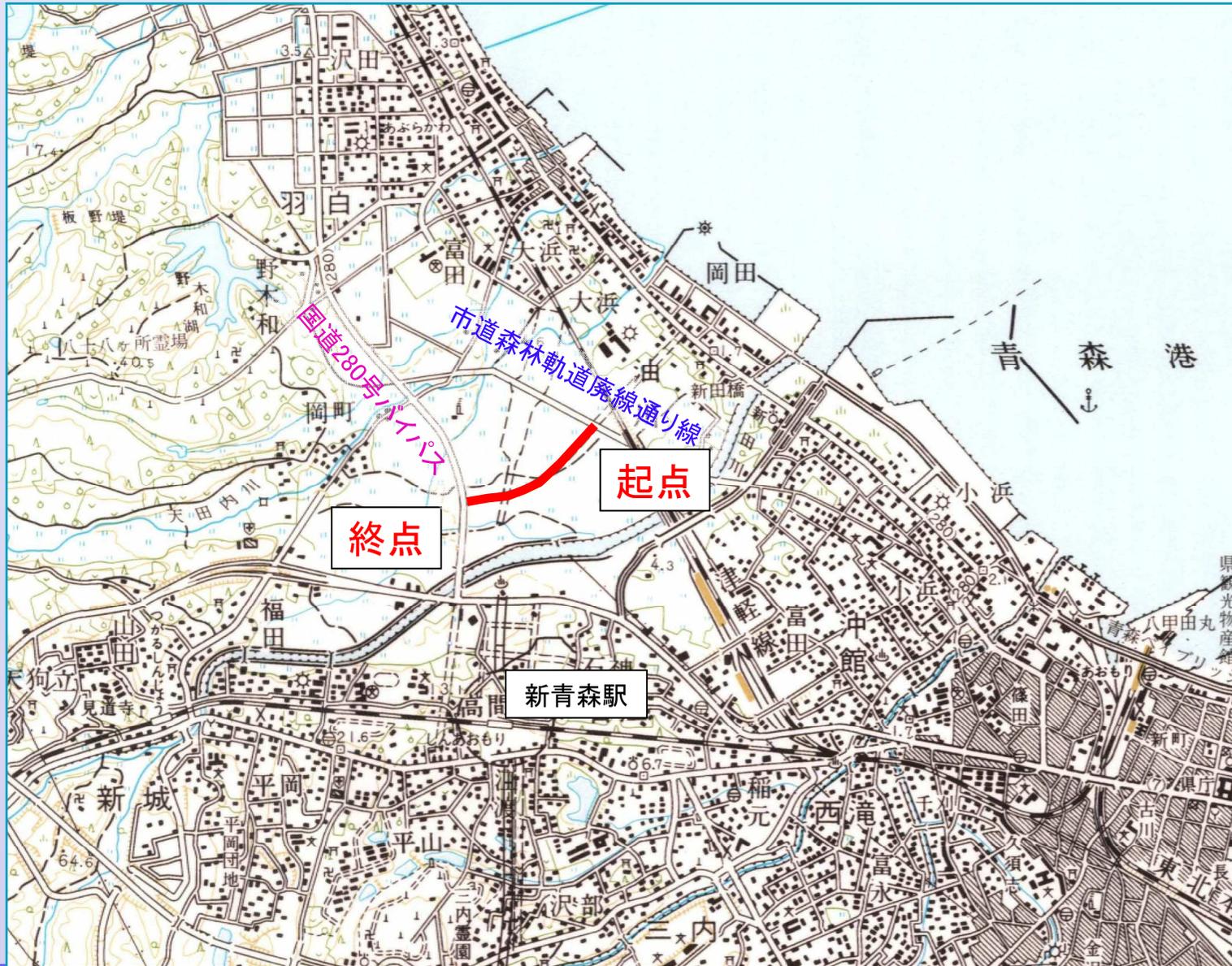
令和7年度 青森市社会資本整備評価委員会

油川新城線道路整備事業 資料

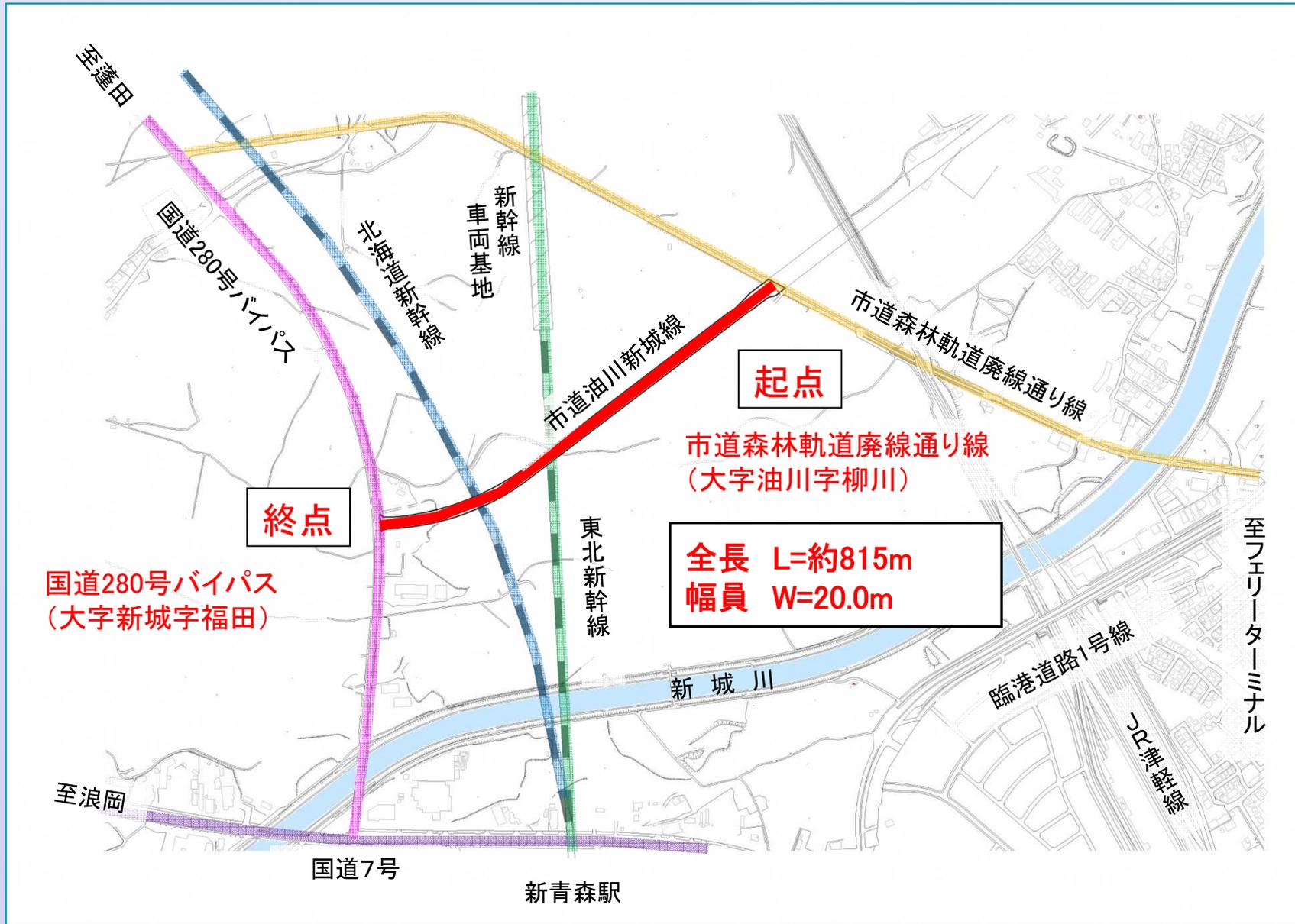
令和7年12月

青森市都市整備部 道路建設課

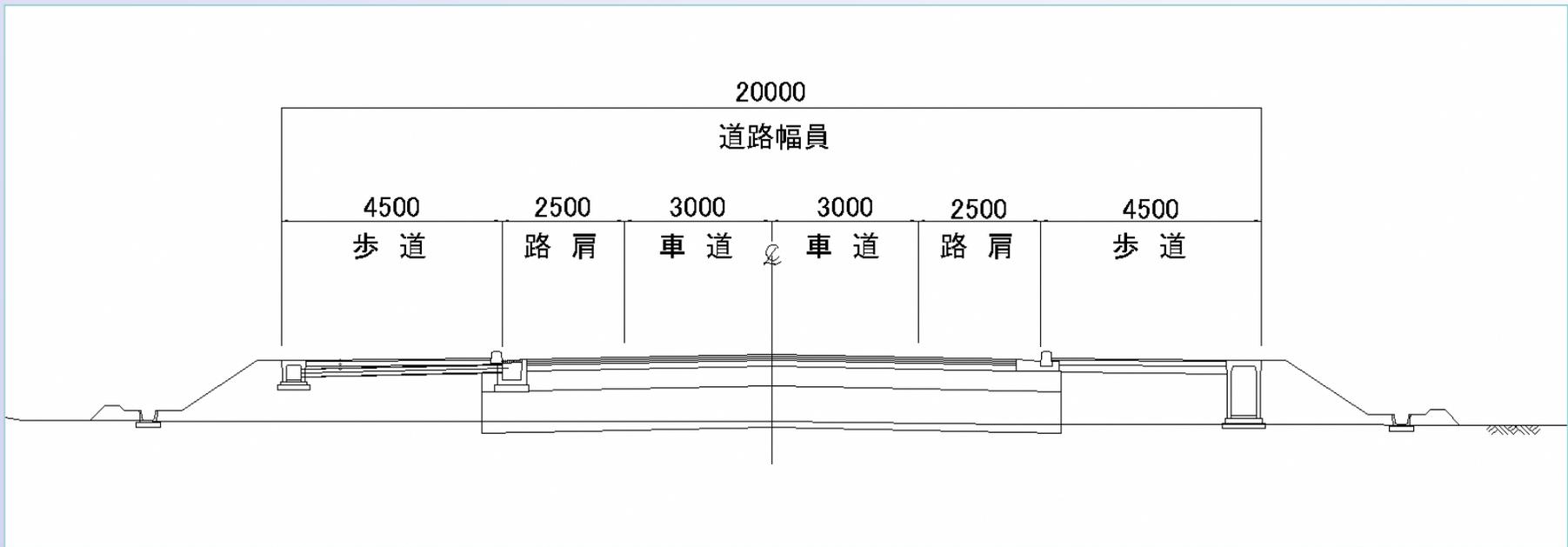
位置図



平面図



標準横断図



これまでの整備状況



平成13年度	事業着手・調査、測量、詳細設計
平成14年度～	用地買収開始
平成18,19年度	東北新幹線交差部施工(協定負担委託工事 鉄道運輸機構による施工) 全体工事費:3.4億円 青森市負担額:約1.6億円
平成22年度～	建物補償開始 建物補償2件
平成24年度	用地境界杭設置測量
平成27年度	用地買収完了 取得面積約22,292㎡ 用地費約4.14億円
平成29年度～	本工事開始

費用便益比の算出結果について

• 費用便益比 (B/C)

$$\begin{aligned} \text{費用便益比(B/C)の算出} &= \frac{\text{年間便益原価の合計}^{\ast 1}}{\text{建設投資額} + \text{維持管理費}} \\ &= \frac{621\text{百万円}}{1,805\text{百万円} + 10\text{百万円}} = 0.342 \end{aligned}$$

※1 走行時間短縮便益＋走行経費減少便益＋交通事故減少便益

• 修正費用便益比 (B/C * α)

$$\begin{aligned} \text{費用便益比(B/C)の算出} &= \frac{\text{年間便益原価の合計}^{\ast 1} \times \text{地方生活圏別地域修正係数}^{\ast 2}}{\text{建設投資額} + \text{維持管理費}} \\ &= \frac{621\text{百万円} \times 1.404}{1,805\text{百万円} + 10\text{百万円}} = 0.480 \end{aligned}$$

※1 走行時間短縮便益＋走行経費減少便益＋交通事故減少便益

※2 地域補正係数 α は1.404(青森地方生活圏)を参考

残事業の投資効率性について

- 事業継続の場合の費用便益比 (B/C)

$$\begin{aligned} \text{費用便益比(B/C)の算出} &= \frac{\text{事業継続の場合の合計便益}}{\text{事業継続の場合の合計費用} - \text{事業中止の場合の合計費用}} \\ &= \frac{621\text{百万円}}{257\text{百万円}} = 2.419 \end{aligned}$$

- 事業中止の場合の費用便益比 (B/C)

$$\begin{aligned} \text{費用便益比(B/C)の算出} &= \frac{\text{事業中止の場合の合計便益}}{\text{事業継続の場合の合計費用} - \text{事業中止の場合の合計費用}} \\ &= \frac{0\text{百万円}}{257\text{百万円}} = 0.000 \end{aligned}$$

※費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

今後の整備計画

